

令和5年度
決算状況

団体コード	134210	市町村類型	I-2
団体名	小笠原村	5年度交付税 種地区分	II-1

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況			
国調	R2年 2,929人 増減率(R2年/H27年) △3.1%	<input type="checkbox"/> 過疎 <input type="checkbox"/> 首都 <input type="checkbox"/> 山村 <input type="checkbox"/> 近郊整備	<ごみ・し尿処理>				
住民基本台帳	R6.1.1 2,600人 対前年度増減率 0.7% (参考)65才以上人口 R6.1.1 446人	<input checked="" type="checkbox"/> 離島 <input type="checkbox"/> 既成市街地 <input type="checkbox"/> 不交付 <input type="checkbox"/> 広域行政圏					
決算収支の状況(千円)		令和5年度	令和4年度	<その他>			
1. 歳入総額 A	6,089,989	5,349,311	東京市町村総合事務組合 東京都島嶼町村一部事務組合				
2. 歳出総額 B	5,739,118	5,076,010	東京都市町村職員退職手当組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都後期高齢者医療広域連合				
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	350,871	273,301					
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	64,094	66,645					
5. 実質収支 (C-D) E	286,777	206,656	指 数 等				
6. 単年度収支 F	80,121	△38,269	基準財政需要額	2,055,058千円			
7. 積立金 G	0	62,951	基準財政収入額	490,120千円			
8. 繰上償還金 H	285,846	0	標準財政規模	2,211,004千円			
9. 積立金取崩額 (財政調整基金) I	0	0	うち臨時財政対策債発行可能額	9,956千円			
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	365,967	24,682	財政力指数	0.238			
健全化判断比率 ※()書きは、早期健全化基準である。			債務負担行為翌年度以降 支出予定額 B	133,035千円			
実質赤字比率			積立金現在高 C	3,293,474千円			
連結実質赤字比率			(うち財政調整基金)	(1,035,148)			
実質公債費比率			将来にわたる財政負担 A + B - C	△747,413千円			
将来負担比率			積立基金取崩額	369,499千円			
			収益事業収入	0千円			
一般職員(R6.4.1現在)			特別職等(R6.4.1現在)				
区 分	職員数 A 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給 月額 B/A 円	区 分	改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一般職員	112	34,714	309,946	市町村長	H6.10.1	650,000	
うち技能労務職	5	1,262	252,400	副市町村長	H6.10.1	580,000	
教育公務員				教育長	H6.10.1	550,000	
消防職員							
臨時職員				議 長	H6.10.1	240,000	
合 計	112	34,714	309,946	副 議 長	H6.10.1	195,000	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの 繰入金 千円	議 員	H6.10.1	176,000
	国民健康保険(事業勘定)	無	0	39,500	議員定数 (8人)		
	介護保険(保険事業勘定)	無	168	22,498			
	後期高齢者医療	無	0	24,056			
	簡易水道事業	無	59,250	182,312	国 保 事 業 会 計 の 状 況	加 入 世 帯 数	469 世帯
	浄化槽事業	無	4,162	14,371	被 保 険 者 数	865 人	
介護保険(サービス事業勘定)	無	0	144,795	1世帯当り保険税調定額	146,639 円		
				被保険者1人当り保険税調定額	96,936 円		
				被保険者1人当り費用	517,319 円		
				保 險 税 (料)	84,937 千円		
				保 險 給 付 費	191,944 千円		
				国民健康保険事業費納付金	130,166 千円		

(注) 1 構成比等の%は、原則として、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがある。
2 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等と一致しないことがある。

歳入					歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等		区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等		
			経常	特別				経常	特別	
地方税	499,619	8.2	499,619	21.2	人件費	1,030,403	18.0	737,189	29.1	
地方譲与税	8,702	0.1	8,702	0.4	うち職員給	729,372	12.7	477,873	20.2	
利子割交付金	1,243	0.0	1,243	0.1	扶助費	107,462	1.9	54,482	1.6	
配当割交付金	6,621	0.1	6,621	0.3	公債費	516,443	9.0	516,443	9.7	
株式等譲渡所得割交付金	7,125	0.1	7,125	0.3	元利償還金	2,231,481	38.9	2,169,500	91.5	
地方消費税交付金	78,043	1.3	78,043	3.3	一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	1,654,308	28.8	1,308,114	40.4	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	1,524,260	26.6	603,057	22.3	
軽油引取税・自動車取得税交付金	55	0.0	55	0.0	維持補修費	46,977	0.8	27,510	1.2	
自動車税環境性能割交付金	2,039	0.0	2,039	0.1	補助費等	353,195	6.2	223,837	5.8	
法人事業税交付金	23,841	0.4	23,841	1.0	積立金	494,230	8.6	469,719		
地方特例交付金等	761	0.0	761	0.0	投資及び出資金・貸付金	2,400	0.0	531,288	0.0	
地方交付税	1,874,295	30.8	1,574,681	66.7	繰出金	427,449	7.4	348,680	4.7	
普通	1,574,681	25.9	1,574,681	66.7	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	299,614	4.9			投資的経費	1,236,299	21.5	105,203		
震災復興特別	0	0.0			うち人件費	9,806	0.2	9,806		
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	普通建設費	1,227,655	21.4	99,659		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	136,429	2.2	136,429	5.8	補助	143,057	2.5	10,494		
小計	2,638,773	43.3	2,339,159	99.1	単独	2,390,333	41.6	354,087		
分担金・負担金	8,450	0.1	0	0.0	その他	0	0.0	0		
使用料	222,238	3.6	1,481	0.1	災害復旧費	8,644	0.2	5,544		
手数料	28,837	0.5	0	0.0	災害対策費	0	0.0	0		
国庫支出金	725,883	11.9			合計	5,739,118	100.0	3,086,120		
都支出金	1,210,912	19.9			目的別歳出					
財産収入	39,645	0.7	20,525	0.9	区分	決算額	構成比	一般財源等		
寄附金	23,046	0.4			千円	%	千円			
繰入金	369,499	6.1			議会費	62,349	1.1	62,349		
繰越金	273,301	4.5			総務費	1,471,918	25.6	1,105,502		
諸収入	102,405	1.7	426	0.0	民生費	944,306	16.5	483,446		
地方債	447,000	7.3			衛生費	1,397,135	24.3	489,918		
うち減収補填債特例分()	(0)	(0.0)			労働費	0	0.0	0		
うち臨時財政対策債()	(9,900)	(0.2)			農林水産業費	179,868	3.1	47,003		
合計	6,089,989	100.0	2,361,591	100.0	商工費	259,559	4.5	162,613		
徴収率					土木費	201,922	3.5	73,452		
区分	現課税	滞課税	納税分	合計	消防費	62,199	1.1	25,601		
	%	%	%	%	教育費	634,775	11.1	114,249		
市町村税合計	99.4	27.8	98.6		災害復旧費	8,644	0.2	5,544		
(徴収猶予分除く)	(99.1)	(29.5)	(98.2)		公債費	516,443	9.0	516,443		
市町村民税	99.1	28.4	97.9		諸支出金	0	0.0	0		
純固定資産税	99.7	28.2	99.2		前年度繰上充用金	0	0.0	0		
国民健康保険税(料)	96.0	30.2	90.9		合計	5,739,118	100.0	3,086,120		
納税義務者数	個人均等割	1,899 人			議会費	62,349	1.1	62,349		
	法人割	66 人			総務費	1,471,918	25.6	1,105,502		
市町村税					民生費	944,306	16.5	483,446		
区分	決算額	構成比	増減率	超過課税分	衛生費	1,397,135	24.3	489,918		
	千円	%	%	収入済額	労働費	0	0.0	0		
市町村民税	個人分	4,675,900	935.9	△ 0.1	0	農林水産業費	179,868	3.1	47,003	
	法人分	343,041	68.7	△ 9.9	30,239	商工費	259,559	4.5	162,613	
固定資産税		152,001	30.4	10.8	0	土木費	201,922	3.5	73,452	
軽自動車税		11,218	2.2	6.5	0	消防費	62,199	1.1	25,601	
市町村たばこ税		21,381	4.3	0.3	0	教育費	634,775	11.1	114,249	
鉱産税		0	0.0	0.0	0	災害復旧費	8,644	0.2	5,544	
特別土地保有税		0	0.0	0.0	0	公債費	516,443	9.0	516,443	
法定外普通税		0	0.0	0.0	0	諸支出金	0	0.0	0	
目的税		0	0.0	7.3	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
入湯税		0	0.0	△ 2.5	0	合計	5,739,118	100.0	3,086,120	
事業所税		0	0.0	0.0	0	村債任意繰上償還			286	
都市計画税		0	0.0	7.4	0	公共施設等整備基金積立金			230	
法定外目的税		0	0.0	0.0	0	父島クリーンセンター運営管理事業費			222	
旧法による税		0	0.0	0.0	0	小笠原小中学校整備事業費			221	
合計	499,619	100.0	4.7	0	0	母島児童福祉施設整備事業費			113	
						減債基金積立金			100	
						診療施設等整備			88	
						観光振興基金積立金			80	
						水産振興助成事業費			72	
						総合行政システム経費			52	
						光ケーブル事業費			49	
						父島保育園保育棟建築工事			48	
						小笠原村民利用商品券事業費			46	
						市町村土木補助事業費			35	
						道路整備・改良事業費			23	
						(繰越) 小笠原小中学校整備事業費			214	
						(繰越) 地域し尿処理施設整備費			55	

歳入一般財源等
22,270,877 千円

経常経費充当一般財源等
1,765,141 千円

経常収支比率
74.4 %

経常収支比率
74.7 %

(減収補填債特例分、臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合)

令和5年度大規模事業 (単位: 百万円)				
区分	決算額	構成比	増減率	超過課税分
	千円	%	%	収入済額
市町村民税	個人分	4,675,900	935.9	△ 0.1
	法人分	343,041	68.7	△ 9.9
固定資産税		152,001	30.4	10.8
軽自動車税		11,218	2.2	6.5
市町村たばこ税		21,381	4.3	0.3
鉱産税		0	0.0	0.0
特別土地保有税		0	0.0	0.0
法定外普通税		0	0.0	0.0
目的税		0	0.0	7.3
入湯税		0	0.0	△ 2.5
事業所税		0	0.0	0.0
都市計画税		0	0.0	7.4
法定外目的税		0	0.0	0.0
旧法による税		0	0.0	0.0
合計	499,619	100.0	4.7	0